

昭和七年十一月

「ダンピング」特ニ爲替
「ダンピング」税ニ關スル調書

附 爲替下落ノ本邦物價水準ニ及ボセル影響

秘

通商局第一課

「ダンピング」税ニ關スル調書（爲替「ダンピング」税ヲ含ム）

目次

一、序説	一頁
二、「ダンピング」ノ定義	一
三、各國ノ法令	四
(1) 日本	四
(2) 米 國	五
(3) 濠 洲	六
(4) 加 那 陀	八
(5) 支 那	一〇
(6) 埃 及	一

(7)	佛 國	一一
(8)	印 度	一二
(9)	獨 逸	一四
(10)	英 本 國	一四
(11)	伊 太 利	一五
(12)	和 蘭	一五
(13)	新 西 蘭	一五
(14)	露 西 亞	一七
(15)	土 耳 其	一七
(16)	南 阿 聯 邦	一八
(17)	比 律 賓	一九
四、	各國法令中ニ存在スル通則	二二
五、	最惠國條款ト「ダンピング」税	二三

六、本邦側對策 二七

附錄一 爲替下落ノ本邦物價水準ニ及ボセル影響 三一

一、	序 說	三一
二、	本邦一般物價水準ト爲替相場ノ變動	三二
三、	本邦貿易關係品價格指數ノ變動	三五
(イ)	輸入品價格指數	三五
(ロ)	輸出品價格指數	三八
(ハ)	重要貿易關係商品市價變動	四〇
四、	諸外國ノ物價水準ト本邦物價水準トノ比較	四三

附錄二	國際聯盟第三十七回經濟委員會ニ提出セラレタル「ダンピング」ニ關スル「ノート」(佛文)	四五
-----	--	-------	----

「ダンピング」特ニ爲替「ダンピング」税ニ關スル調書

一、序 説

本邦商品ハ生産費比較的低廉ナルコト多キ爲輸入國ニ於テ不當廉賣品ト看做サレ之カ爲問題ヲ發生シタルコト從來ニ於テモ其ノ例少シトセサル處殊ニ客年本邦ニ於テ金輸出ヲ禁止シテ以來圓爲替ハ低落ニ低落ヲ重ネタル爲本邦商品ノ海外ニ於ケル價格ハ著シク低廉トナリタル一方各國共世界の經濟不況深刻化ヲ加フルト共ニ自國産業保護又ハ國際收支均衡維持ノ見地ヨリ外國品ノ輸入ニ嚴重ナル制限ヲ加ヘントスル政策ニ轉向シツツアル爲本邦輸出品ニ對シ關稅ノ引上ヲ爲シ又ハ「ダンピング」税（爲替差額補償附加税ヲ含ム）ヲ課シ又ハ課セントスルモノ多シ右ノ中關稅引上ノ問題ハ暫ク措キ爰ニ「ダンピング」税ニ關スル問題ノミヲ研究シ參考ニ資セントス

一、「ダンピング」ノ定義

米國市俄古大學教授「ヴァイナー」ハ一九二七年國際經濟會議ノ準備參考資料トシテ提出セル「ダ

ンピング」ニ關スル「メモランダム」ノ冒頭ニ於テ「ダンピング」ナル語ハ「國內市場ニ於テ同時且同條件ニ於テ要求セラルル價格ヨリモ低キ價格ヲ以テ輸出セラルル販賣」ヲ意味スルモノナリトスル定義ハ一般識者ニ依リ認メラル所ナリトシ尙生産國ニ於ケル國內市場價格ナキ商品ニ付テハ他ノ外國市場ニ對スル輸出價格ヲ標準トシ之ヨリモ低キ價格ヲ以テ輸出セラルル場合ニハ之ヲ以テ「ダンピング」ト見ルヘキモノトセリ同氏カ「ダンピング」ノ定義ニ付注意ヲ要スヘキ點トシテ掲ケタルモノヲ列舉センニ凡ソ左ノ如シ

(一) 單ニ價格ノ比較ノミヲ以テ「ダンピング」ナリヤ否ヤヲ認定シ難ク販賣條件(數量、品質、信用供與條件、引渡場所及方法等)モ比較スルコトヲ要ス此等ノ條件ノ結果輸出價格カ國內價格ヨリ低廉ナルモ「ダンピング」ナラサルコトアルヘク又之ニ反シテ輸出價格カ國內價格ヨリ高キモ「ダンピング」ト見ルヘキモノナルコトアルヘシ

(二) 「ダンピング」ノ價格ハ必スシモ生産費以下ナルコトヲ要セス蓋シ國內市場價格ヲ標準トシテ之ヲ決定スヘキモノナレハナリ尙平均生産費以下ニ於テ輸出スルモ尙生産者ニ取リ利益ヲ齎ス場合アルコトニ注意セサルヘカラス蓋シ現代ノ工業ニ於テハ大量生産ヲ有利トスル場合多ク平均生産費以下ニ於テ輸出スル爲ニ生スル外見上ノ損失ハ事實上ニ於テハ大量生産ト爲シタル

コトニ依リテ得タル利益ニ依リ之ヲ補ヒテ餘リアル場合少カラサルヲ以テナリ

惟フニ右定義ハ廣ク採用セラレ居ルモノナリ然レ共各國ニ於テハ自國産業ニ對シ有害ナル外國品ノ競争ヲ防止セントスル見地ヨリ「ダンピング」防止法ヲ制定シ又ハ既存ノ法律ヲ解釋セントスルヲ以テ前記定義ヲ以テ各國政府ノ採用シ居ルモノト爲スヘキニ非ス「ヴァイナト」モ其ノ「メモランダム」ニ於テ前記定義ノ「ダンピング」ノ有無ノミヲ以テ異常ナル外國競争ノ存否ヲ決シ難キコトヲ認メ生産費ヲ標準トスル法律ノ之ニ代リ採用セララルコトアルヲ説キ居レリ尙又同氏ハ國內市場價格又ハ生産費ヨリ高キ價格ニ於テ外國品カ輸入セラレ居ル場合ニ於テモ右外國品カ國內産業ニ對シ異常且一時的ノ壓迫ヲ加フルコトアル場合ノ存スルコトヲ認メ右ニ對スル防禦手段ヲ講スルノ必要アルヘク之カ爲普通關稅法又ハ緊急關稅法ニ依テ其ノ對策ヲ規定スル場合少カラサルコトヲ記シ其ノ例トシテ爲替「ダンピング」稅ヲ舉ケ居レリ從テ「ダンピング」ノ定義ハ學問上ノ問題トシテハ或ハ興味アラシム實際問題トシテハ之ヲ研究スルモ實益乏シク寧ろ各國ニ於テ如何ナルモノヲ「ダンピング」ト看做シ居ルヤ、其ノ間ニ通則ト認ムヘキモノアリヤ、「ダンピング」稅賦課ハ通商條約中ノ關稅ニ關スル最惠國條款ト抵觸スルコトナキヤ等ノ點ヲ研究スルコト實際問題トシテハ有益ナルヘシ

三、各國ノ法令

(1) 日 本

大正九年ノ法律ニ依リ關稅定率法中「ダンピング」稅ニ關スル規定ヲ設定シタルカ其ノ後改正セラレ現行法規ハ大正十五年改正ノ左記規定ナリ

第五條ノ二「不當廉賣品ノ輸入又ハ輸入品ノ不當廉賣ニ因リ本邦ニ於テ重要産業カ危害ヲ被ルノ虞アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ不當廉賣審査委員會ノ審査ヲ經テ當該物品ヲ指定シ之ニ對シ期間ヲ定メ別表ニ定ムル關稅ノ外其ノ正當價格ト同額以下ノ關稅ヲ課スルコトヲ得」

右規定ノ施行ニ關スル細則ハ勅令タル「關稅定率法第五條ノ二施行ニ關スル件」ニ依リ規定セラレ居ル處其ノ規定ニ依レハ(第一條)左記ヲ以テ不當廉賣ト看做スモノナリ

「輸出國ニ於ケル輸出ノ時ノ正當卸賣價格ニ運賃、保險料、手数料其ノ他ノ諸掛及關稅ヲ加算シタル額ヨリ低廉ナル價格ヲ以テ物品ヲ輸入シ又ハ販賣スル場合」

尙本邦法規中注意スヘキハ「ダンピング」稅ヲ賦課スルハ「本邦ニ於ケル重要産業カ危害ヲ被ルノ虞アリト認ムルトキ」ニ之ヲ限定スルコト之ナリ

四

更ニ本邦關稅定率法第五條ニ左記規定アリ

「外國ニ於テ輸出獎勵金ヲ受クル物品ニ對シテハ別表ニ定メタル關稅ノ外勅令ヲ以テ獎勵金ト同額ノ關稅ヲ課スルコトヲ得」

右規定ハ「ダンピング」稅其ノモノニ非サルモ「ダンピング」ノ誘引トナルヘキ原因ヲ相殺スル爲ノ補償方法ナリ

此ノ種ノ特別稅モ廣義ニ於テハ「ダンピング」稅ト稱セララルコトアルヲ以テ以下各國法制ニ付テモ之ヲ併記スヘシ

(2) 米 國

(イ) 一九二一年ノ關稅法ニ「ダンピング」稅ニ關スル詳細ナル規定アルカ其ノ要旨左ノ如シ

- (a) 大藏大臣カ不當廉賣品ノ爲米國産業カ阻害セラレ又ハ其ノ設立ヲ阻害セラルルノ虞アルトキハ調査シ其ノ結果ヲ公表スヘク又評價官ハ不當廉賣ノ疑アリト認ムル輸入品アルトキハ之ヲ大藏大臣ニ報告シ其ノ指令アル迄ハ評價ヲ見合スヘシ
- (b) 一切ノ不當廉賣品ニハ普通ノ關稅ノ外公正ナル外國市場價格(右價格ナキトキハ生産費)ト不當廉賣價格トノ差額ヲ特別稅トシテ徵收スヘシ

五

(ロ) 尙一九三〇年關稅法ニ不正競争防止ニ關スル規定アリ不正競争ノ事實アルトキハ大統領ハ輸入禁止ヲ命スルコトヲ得(第三一七條)

(ハ) 一九三〇年關稅法ニ行政命令ニ依ル稅率變更ニ關スル規定アリ現行稅率カ内外生産費ノ調節ニ不充分ナル場合ニ於テハ大統領ハ關稅委員會ノ報告ニ基キ分類ノ變更ヲ爲シ又ハ稅率ノ増減ニ依リ之ヲ補正スルコトヲ得但其ノ増減ハ稅率ノ五割以内ナルコトヲ要ス(第三三六條)

最近米國ニ於テハ爲替下落國ヨリノ輸入品防遏ノ爲特別稅賦課ノ運動アル處前記一九二一年ノ法律ニテハ輸出國ノ價格ヲ標準トスル立前ナル爲不當廉賣品トスルコト困難ナルカ如ク又一九三〇年關稅法第三三六條ニ於テハ稅率増加ノ限度五割トナリ居リ外國ニ依リ差別セス一般のニ引上クル立前ナル爲之亦其ノ目的ニ適セサルモノノ如シ仍テ爲替下落ニ對應スル爲ノ特別稅賦課ニ付テハ特別ノ立法ヲ要スルモノノ如ク思考セララル

(3) 濠洲

一九二一年濠洲産業保護法ニ依レハ左記ノ場合ニ該當シ濠洲産業ニ危害ヲ及ス處アルモノナルトキハ「ダンピング」稅ヲ賦課スルコトヲ得

(イ) 積出國ニ於ケル公正ナル市場價格以下ニテ販賣セララルル場合

(ロ) 合理的ナル價格(生産費ノ二割増ニ甲板渡ノ爲ノ諸掛ヲ加ヘタルモノ)以下ニテ輸入者ニ賣却セララルル場合

(ハ) 不當ニ低廉ナル運賃(補助金ヲ受ケタル船等ニ依ル場合)ニテ輸送セラレタル輸入品ニ關スル場合

(ニ) 爲替下落國ヨリノ輸入品ニ關スル場合
尙左記ノ場合ニハ濠洲産業ニ危害ヲ及スノ虞アリヤ否ヤヲ問ハス「ダンピング」稅ヲ賦課シ得ルモノトス

(イ) 爲替下落國ヨリノ輸入品カ英本國ニ於ケル同様ノ物品ノ公正市場價格以下ニテ輸入セララルル場合

(ロ) 爲替下落國ヨリ輸入セル原料ヲ以テ製造セル物品カ右製造國ニ於テ當該國ノ原料ヲ以テ製造シタル場合ニ於ケル價格(合理的ナル利益ヲ加算ス)ヨリモ低廉ナル價格ニ於テ輸入セララルル場合

尙「ダンピング」稅ハ「タリフ、ボード」ノ審査報告ヲ待ツテ課稅ノ決定ヲ見ルモノナルカ稅率ニ付何等規定ナキヲ以テ「タリフ、ボード」ニ於テ右稅率ヲモ審議決定スルモノト思考セララル

(4) 加 奈 陀

八

加奈陀關稅法（一九〇七年制定、一九三〇年九月二十二日及一九三一年六月一日改正）ハ輸入品カ加奈陀ニ於テ生産セララルル種類ノ物品ニ屬シ且加奈陀輸入業者ニ對スル其ノ輸出價格又ハ販賣價格カ

(イ) 輸出當時ノ輸出國ノ公正ナル市場價格以下ナル場合
(ロ) 國稅大臣ノ決定スル公定評價格以下ナル場合（必要ニ應シ隨時或種ノ商品ニ對シ評價格ヲ決定スルコトトナリ居ル處現在右價格ノ決定シ居ルモノニ綿織物、人絹、電機器具、謾製品、襪、洋傘等アリ）

ニハ輸入品ノ價格ヲ輸出國ニ於ケル公正ナル市場價格又ハ公定評價格ト比較シ右輸入品ニ對シ右差額ニ等シキ「ダンピング」稅ヲ課スルコトトナリ居レリ（關稅定率法第六條關稅法第四十三條參照）

尙加奈陀關稅法ニ於テハ「インボイス」ニ記入ノ價格ハ輸出國ノ貨幣ニ於テ表示セラレ之ヲ課稅ノ爲加奈陀貨ニ換算スルニ當リテハ總督令ニ依リ時々決定セララルル換算率ニ依ルコト（右換算率ハ法定標準貨ノ實際價值ヲ基礎トスヘキ旨ノ規定アリ）又右公定換算率ノ決定ナキ場合、標準貨

ノナキ場合及何等カノ理由ニ依リ貨幣價值ノ騰貴又ハ低落ノアリタルトキハ輸出當時ノ換算率ヲ採用スルコトトナリ居ル處（關稅法第五十五條）一九三一年秋各國ニ於テ金ノ輸出禁止ヲ行ヒ爲替相場ノ變動アルヤ勅令ヲ以テ左記措置ヲ執レリ

(イ) 爲替相場昂騰セル諸國ヨリノ輸入品ニ對スル加奈陀貨ニ依ル課稅評價ハ輸出國ニ於ケル當該品ノ市價ニ對シ積出シ當日ニ於ケル爲替ノ昂騰率ヲ加算シテ之ヲ評價スヘシ

(ロ) 爲替相場昂騰セル諸國ヨリノ輸入品ニシテ加奈陀ニ於テ生産セララルル物品ト同種同級ニ屬スルモノナルトキハ輸入者カ加奈陀貨ヲ以テ支拂フ代金カ前記(イ)ニ依リ評價セラレタル價格ヨリ少額ナル場合ニハ之ニ右兩者ノ差額ト同額ノ「ダンピング、デューテイ」ヲ課スヘシ（以上九月二十八日勅令）

(ハ) 爲替相場下落セル諸國ヨリノ輸入品ニ對スル課稅評價ニ付テハ貨幣換算率ハ總テ當該國貨幣ニ對スル公定相場ヲ以テスヘシ

(ニ) 右(ハ)ノ輸入品ニシテ加奈陀ニ於テ生産セララルル物品ト同種同級ニ屬スルモノナルトキハ輸入者ノ加貨支拂額ト(ハ)ノ原則ニ依リ計算セララルル課稅上ノ評價格ト比較シ右兩者ノ差額ト同額ノ「ダンピング、デューテイ」ヲ課スヘシ（以上十月十九日附勅令）

九

右ノ中(イ)及(ロ)ハ本邦ノ如ク爲替ノ下落シ居ル國ニ取リテハ關係ナキヲ以テ(ハ)及(ニ)ニ付テノミ
 一言センニ輸入品ヲ加奈陀ニ於テモ生産アル物品ト然ラサル物品トニ二大別シ加奈陀ニ於テ生産
 ナキ種類ノ物品ニ付テハ單ニ課税上ノ評價額ヲ實際上ノ取引額ヨリ大ナラシムルニ止マルモ(從
 テ其ノ税額ヲ大ナラシメ本邦品ノ輸入ヲ困難ナラシムルノ結果ヲ來スヘシ加奈陀側ヨリ見レハ此
 ノ措置ハ關稅收入減少防止ヲ目的トスルモノナルヘシ)加奈陀ニ於テ生産アル種類ノモノナルト
 キハ當ニ課税上ノ評價額ヲ大ナラシムルニ止マラス右課税上ノ評價額ト實際上ノ取引ニ於ケル價
 格トノ差額ヲ不當廉賣税トシテ徵收スルモノナリ(加奈陀國內産業保護ヲ主タル目的トスルモノ
 ナルヘシ)前者ニ於テモ本邦ノ對加輸出貿易カ害セラルヘキコト勿論ナルモ殊ニ後者ニ於テハ其
 ノ影響甚大ニシテ爲替下落ニ伴ヒ本邦物價ノ騰貴セル場合ヲ考フレハ殆ト禁止的ノ高率關稅ヲ課
 セラルルノ結果ヲ來スヘシ

(5) 支 那

一九三一年二月九日公布ノ「傾銷貨物税法」ニ依リ「ダンピング」税ノ規定ケラレタルカ右ニ
 依レハ輸入品ノ價格カ

(一) 輸出國主要市場ニ於ケル卸賣價格ヨリ低廉ナルトキ

(二) 中國以外ノ他ノ國家ニ輸出販賣セラルル場合ニ於ケル卸賣價格ヨリ低廉ナルトキ

(三) 生産原價ヨリ低廉ナルトキ

ハ之ヲ不當廉賣トシ公正ナル價格ト不當廉賣價格トノ差額ヲ「ダンピング」税トシテ徵收スルコ
 トトナリ居レリ

尙前記法律中ニハ輸入品ニシテ直接又ハ間接ニ各種ノ獎勵金又ハ其ノ他ノ特殊利益ヲ受ケ中國ノ
 産業ニ危害ヲ加フルモノニ對シ特別税ヲ課スルコトヲ得トノ規定モアリ

(6) 埃 及

獎勵金ヲ受ケタル輸入品ニ對シ補償税ヲ課スル規定アルモ「ダンピング」税ニ關スル特別ノ規定
 ナキカ如シ然レ共政府ハ外國ノ妨碍ニ對シ埃及産業保護ノ措置ヲ執リ得ルコトトナリ居リ又緊急
 ノ必要アル場合輸出入ノ禁止ヲモ爲シ得ルコトトナリ居ルニ依リ此等規定ノ解釋上「ダンピング」
 税ノ賦課モ認メラレ居ルモノト思考セラル

(7) 佛 國

(イ) 關稅法第十七條ニ依リ大統領令ヲ以テ報復關稅ノ外原産國及積出國ニ於テ直接又ハ間接ノ輸
 出獎勵金ヲ受クル商品ニ對シテハ右獎勵金ニ等シキ特別税ヲ課シ得ルコトトナリ居レリ

(ロ) 一九三二年八月一日附大統領令ヲ以テ爲替ノ下落シ居ル國ノ商品ハ間接ノ輸出獎勵金ヲ受ケタルモノナリト認メ之ニ爲替差額補償附加税ヲ課スルノ原則ヲ決定セリ

而シテ一九三一年十一月四日ヨリ英、丁、濠、諾、瑞典、「アルゼンチン」、印度、加奈陀及其ノ他ノ爲替下落國ニ對シ爲替差額補償附加税ノ賦課ヲ爲スコトトシ本邦ニ對シテモ一九三二年三月二十二日ヨリ右附加税ヲ課スルニ至レリ税率ハ現在加奈陀ニ對スル一割一分ヲ例外トシ其ノ他ノ諸國ニ對スルモノハ何レモ從價一割五分ナリ

(註) 右爲替「ダンピング」税ニ付テハ一九三一年八月一日附大統領令ニ佛國ト通商條約ヲ締結セル國ニ對シテハ條約調印當時ニ於ケル物價ノ關係ヲ回復セシムル爲ニノミ同税ヲ課スヘキ旨ノ規定アルモ右ハ相手國ヨリ條約違反ノ抗議ヲ受ケタル場合辯解ノ口實トセンカ爲ナルヘク我國ノ如ク條約調印當時金ノ輸出禁止ヲ行フコト無カリシ國ニ取リテハ事實上何等ノ實益ヲ齎スコト無カルヘシ

(8) 印 度

(イ) 一八九四年關稅法第三條ニ總督ハ課税ノ爲ノ評價價格ヲ決定シ得ル旨ノ規定アリ(第三條(二))

右規定ヲ濫用スレハ議會ニ附議スルコト無クシテ事實上外國品ニ高率關稅ヲ課スルコトヲ得ヘシ但シ綿布關稅引上ノ爲右方法採用ノ議アリタルモ印度政府ハ右條項ニ依ルモ公正ナル價格ヲ決定スルコトヲ要シ任意ニ不當ナル高キ評價ヲ爲スヘキニ非ストノ意見ヲ採用シタリ

(ロ) 同條(四)乃至(六)(四)ハ英國品(五)ハ外國品(六)ハ英國品ト外國品トノ區別ニ關スル規定ナリ(二) 同法附屬第二表第七編ニ記載ノ品目ニ對シテハ總督ハ其ノ税率ヲ變更シ得ル旨ノ規定アリ但シ(五)ニ依ル税率ノ變更ハ英國特惠ノ設定セラレアル品目ニ之ヲ限定シ此ノ種ノ品目ニ對スル税率カ印度産業ヲ過度ニ保護シ居レリト認メラルル場合ニハ英國特惠税率ノ限度迄之ヲ引下クルコトモ可能トナリ居レリ

一九二八年十月末現在ニテハ右第七編ニ記載ノ品目ハ運送具、鐵及鋼、紙、「マツチ」、「マツチ」ノ軸木、「ベニヤ」板ニシテ其ノ中特惠制度ノアルハ運搬機具並鐵及鋼ノミナルカ其ノ後追加セラレタル品目アルモノノ如ク(綿布ニ對シテハ一九三〇年ヨリ特惠設定セラル)今次ノ綿布關稅引上モ右第三條(五)ノ規定ニ依ルモノナリ

(ハ) 前記法律第八條Aニ輸出獎勵金ヲ受ケタル外國品ニ對シ補償ノ爲右獎勵金ト同額ノ特別税ヲ賦課スル旨ノ規定アリ

右ノ中眞ニ「ダンピング」税ニ關係アルモノハ(ハ)ノミナルカ佛國ノ如ク爲替ノ下落ヲ以テ間接ノ輸出獎勵金附與ト認ムルニ於テハ同條ノ適用ニ依リ爲替「ダンピング」税ヲ賦課シ得ルコトトナル

(9) 獨逸

獨逸國ニ於テハ緊急ノ必要アル場合ニハ行政命令ヲ以テ關稅率ヲ殆ント自由ニ變更シ得ルコトトナリ居ルカ特ニ一九三二年一月十九日ノ緊急大統領令ニ依リ緊急ノ經濟上ノ必要アルトキハ爲替下落國ヨリノ商品ニ對シテハ個々ノ物ニ付又ハ或ル種ノ品目ニ付補償附加稅ヲ課シ得ルコトヲ規定シタリ

(註) 一月蒸當リ「バダ」ニ爲替「ダンピング」稅ヲ賦課シタル旨ノ報告アルモ其ノ後品目ヲ増加シタルヤ否ヤ不明ナリ本邦關係品ニ對シテハ「ダンピング」稅ヲ賦課スルニ至ラサルモノノ如シ

(10) 英 本 國

一九二一年制定ノ產業保護法中第二章ニ「ダンピング」防止ニ關スル規定アリ右ニ依レハ飲食品ヲ除キ其ノ他ノ輸入品ニ付テハ(イ)生産品以下ノ價格ニテ輸入セラルル場合又ハ(ロ)生産國ノ貨幣下落ノ爲其ノ輸入價格カ英國ニ於ケル正當ナル生産費以下トナリ之カ爲英國產業ニ影響ヲ及シ英國勞働者ノ就業狀態カ著シク害セラルルノ虞アル場合ニハ委員會ニ於テ審議ノ上右輸入品ニ對シ從價三割三分三分ノ一「ダンピング」稅ヲ課スルコトトナリ居タリ然ルニ一九二九年勞働黨内閣ニ依リ右「ダンピング」稅ニ關スル規定ハ廢止セラレタリ

一九三一年十一月過當輸入稅法制定セラレ同法ニ依レハ過當ノ輸入アル商品ニ對シテハ商務省ハ普通ノ關稅ノ外從價十割以内ノ關稅ヲ課シ得ルコトヲ規定シタルモ右ハ一般的ニ諸外國品ニ對スル關稅ノ賦課ヲ規定スルモノナルヲ以テ「ダンピング」稅ト稱スルハ當ラサルヘシ(同法ハ其後一九三二年三月ノ法律ニ依リ廢止セラレ)一九三二年三月ノ關稅法ニハ「ダンピング」ニ關スル規定ナシ仍テ英國ニハ少ク共現在ニ於テハ「ダンピング」稅賦課ノ制度ナシト云フヘシ

(11) 伊 太 利

一九二六年一月三十一日ノ法律ニ依リ緊急ノ必要アル場合勅令ヲ以テ關稅率ヲ變更シ得ルコトトナリ居ルモ「ダンピング」ニ關スル規定ハナキモノノ如シ恐ラクハ「ダンピング」防止モ右緊急勅令ニ依リ適宜處理スルモノナラン

(12) 和 蘭

「ダンピング」稅ニ關スル規定ナキモノノ如シ但シ蘭領印度ニ於テ本邦品ノ輸入カ近時非常ニ増大シタルニ鑑ミ爲替「ダンピング」稅防止法ヲ制定スヘシトノ議論盛シニナリツツアル模様ナリ

(13) 新 西 蘭

(イ) 普通ノ意義ノ「ダンピング」稅

左記ノ場合ニ於テハ正當價格ト不當廉賣價格ノ差額ヲ「ダンピング」税トシテ徵收ス

(一) 新西蘭ニ生産アル種類ノ物品ノ輸入價格カ原産國ノ一般價格ヨリ低廉ナル場合

(二) 新西蘭ニ生産アル種類ノ物品ノ輸入價格カ生産費(妥當ナル利益ヲ含ム)ヨリ低廉ナリト認メラルル場合

(三) 新西蘭ニ生産アル種類ノ物品ニシテ英帝國品ニ非ス特惠(運賃割引、輸出契勵金等)ヲ受ケ且新西蘭又ハ英帝國所屬國ノ産業又ハ「ビジネス」(註、船舶業等ヲ指稱スルモノナルヘシ)ニ有害ナル影響ヲ及ホスモノナリト認メラレタル物品

(ロ) 爲替「ダンピング」税

英帝國ニ屬セサル且爲替ノ大ニ下落シタル國ヨリ來ル物品ニシテ何レカノ英帝國ニ於テ生産セララルル種類ノ物品ニ屬シ且新西蘭又ハ何レカノ英帝國所屬國ノ産業ニ有害ナル影響ヲ及ス虞アルモノナリト認メラレタルトキハ關稅大臣ハ右物品ニ對シ課稅目的ノ爲ノ價格ヲ決定スルコトヲ得但シ右價格ハ輸入者ニ取り關稅ヲ加ヘタル支拂額カ英帝國品ヲ輸入シタル場合ノ支拂額(輸入關稅ヲ含ム)ヲ二十%以上超過スルカ如ク決定スルコトヲ得ス

(14) 露 西 亞

露西亞ノ貿易ハ國營ナルヲ以テ「ダンピング」税ノ如キ制度ヲ設ケサルモ自由ニ特定外國品ノ驅逐ヲ爲シ得ル次第ナルカ而カモ其ノ關稅法中通商條約ナキ國又ハ通商條約ニ違反セル國ヨリノ輸入品ニ對シ内外人民委員部ハ其ノ裁量ニ依リ特別稅ヲ課スルコトヲ得ル旨ノ規定アリ(一九二八年十二月十九日附關稅法第九十五條)又一九三〇年十月二十日ノ人民委員會議ヲ通過セル命令ニ依リ内外貿易人民委員部ハ露國品ノ輸入ヲ特別ノ法律又ハ行政的規定ニ依リ妨クル國ニ對シテハ左記報復手段ヲ執ルコトトナリ居レリ

(一) 該國ヨリノ購買ヲ全ク又ハ能フ限り大ナル程度ニ於テ停止スルコト

(二) 該國商船ノ使用ヲ廢止スルコト

(三) 該國商品ノ蘇聯邦領域通過ヲ制限スルコト

(四) 該國ノ港、保稅倉庫、交通路ノ使用ヲ全ク又ハ能フ限り廢止スルコト

(15) 土 耳 其

輸出契勵金、「ダンピング」又ハ之ニ類似ノ手段ニ依リ關稅率ニ依リ達成セムトスル經濟上ノ目的ヲ打破セントスル輸入品ニハ特別稅ヲ課スヘキ旨ノ規定アリ

日本國 比律賓貨〇、九九七〇「ペソ」(米弗〇、四九八五)(諸外國貨ノ公定比率ハ省略ス)

(二) 輸入品ノ「インボイス」價格カ米國又ハ比律賓ノ貨幣ニ依リ記載シアルトキハ爲替相場ニ依リ輸出國ノ貨幣ニ換算シ更ニ之ニ前記(一)ノ公定比率ヲ適用シテ其ノ課稅價格ヲ決定スヘシ

法案第一七四號

(一) 關稅徵收官ニ於テ輸入品ガ(イ)比律賓ニ於テ效律的且經濟的ニ經營セララルル産業ヲ害シ又ハ害スルノ虞アリト認メタルトキ(ロ)右産業ノ設立ヲ妨クト認メタルトキ(ハ)比律賓ニ於テ産業又ハ商業ヲ抑制シ又ハ獨占スト認メタルトキ又ハ(ニ)産業ノ破壞又ハ抑制ヲ招來スヘキ不正競争ヲ爲スモノナリト信スヘキ理由アリトスルトキハ調査ヲ命スルノ義務ヲ有ス右調査ニハ利害關係者ニ意見開陳ノ機會ヲ與ヘ聽取會ヲ開催スヘシ右調査ノ決定ニ至ル迄右問題ノ物品ハ保證金ヲ供託シ引取ラレル場合ニ非サル限リ留置セララルヘシ

(二) 關稅徵收官ニ於テ輸入品カ前記(一)ニ掲クル何レカノ場合ニ該當スルモノナルコトヲ發見シタルトキハ該品ヲ積戻サシメ又ハ特別關稅ヲ賦課シタル上ニテ其ノ輸入ヲ許可スヘシ右特別關稅ハ販賣價格ト外國ニ於ケル市場價格トノ差額トス若シ外國市場價格判明セサルトキハ輸出當時ノ比律賓主要市場ニ於ケル販賣價格ヲ以テ之ニ代フルモノトス(但シ租稅、運送費、保險料、

其ノ他ノ必要費、二分五厘以下ノ手数料等ハ之ヲ控除ス)

法案第一七五號

二九〇九年關稅率法第八條第一項ヲ左ノ如ク改正ス

衛生用建設具ハ從價二割ヲ超過スル關稅ヲ課セラルルコトナカルヘシ衛生用建設具トハ「パイプ」、「ヴァルヴ」、排水渠、栓、洗盤等ノ如キ近代的ノ衛生的家屋ノ鉛管工事、浴室等ニ使用スル備品ヲ云フ

(註) 法案第一七三號ハ爲替下落國ニ對スル爲替附加稅ヲ目的トシ法案第一七四號ハ大體ニ於テ諸國ノ法令ニ於テ採用セラレ居ル不當廉賣防止法ニ該當シ法案第一七五號ハ一九〇九年ノ關稅率法ニ依レハ「マツチ」、砂糖、酒及煙草ヲ除キ其ノ他ノ商品ニ對シテハ從價十割以上ノ關稅ヲ賦課スルコトヲ禁止シ居タルカ右禁止條項ヲ削除シ衛生用建設具ノ關稅率制限ノミチ存シ其ノ他ニ付テハ十割以上ノ關稅賦課ヲ可能ナラシメントスルモノナリ尙右三法案トモ比律賓總督ノ布告ヲ以テ即日實施スヘシトノ規定アリ右三法案ハ之ヲ要スルニ比島ノ歲入増加ト産業保護ヲ目的トスルモノナリ

右三法案特ニ爲替下落國商品ノ評價方法改正(法案第一七三號)及關稅率制限撤廢(法案第一七五號)ハ本邦ニ影響ヲ及ホスコト少カラサルニ付我方ニ於テ其ノ防止ノ爲努力スル所アリシカ不當廉賣防止法案(法案第一七四號)ハ九月二十九日、關稅率制限撤廢法案(法案第一七五號)ハ

九月三十日夫々上院ヲ通過シ我方運動ニ依リ一時阻止方有望ニ觀測セラレタル爲替下落國商品ノ評價方法改正法案(法案第一七三號)モ十月十八日比律賓總督カ議會ニ「メッセーヂ」ヲ送り其ノ通過方ヲ勸告スルヤ形勢逆轉シ十月二十二日上院通過即日下院ニ回付セラレタリ

下院ニ於テハ右審議ノ結果爲替下落國商品ノ評價方法改正法案ハ實施期ヲ滿一ケ年ニ限ル旨ノ修正ヲ附シタル上ニテ十一月三日又其ノ他ノ二法案ハ四日夫々可決シタルカ比島總督ハ前者ニ付テハ十一月九日又後者ニ付テハ十一月七日夫々裁可ヲ與ヘ米國大統領ノ承認ヲ受クル爲右三法案ハ米本國ニ回付セラレタリ今日ノ情勢ヲ以テスレハ右ハ十二月上旬中ニ米國大統領ノ承認ヲモ了シ實施ニ至ルモノト思考セラレ

四、各國法令中ニ存在スル通則

「ダンピング」ニ關スル各國法令ハ前記ノ如ク種々雜多ニシテ未タ一般ニ認メラレタル原則ヲ樹立スルニ至ラサルモ左記ハ少ク共多數國ニ依リ採用セラレ居ル原則ト云フコトヲ得ヘシ

(イ) 不當廉賣品ニハ原則トシテ「ダンピング」稅ヲ賦課スルコトトナスモ同品ト競争スヘキ自國産業又ハ之ニ準スヘキ産業(英帝國自治領ニ對スル他自治領産業ノ如シ)ナキトキハ「ダンピ

ング」稅ヲ課セサルヘキコト

(ロ) 不當廉賣品ナリヤ否ヤヲ決定スルニハ輸出國ニ於ケル市場價格ヲ基礎トスルヲ原則トスルモ必要ニ應シ自國産業ノ生産品等ヲモ考慮スルコト

(ハ) 輸出獎勵金又ハ之ニ類似ノ獎勵金、補助金、割戻等ヲ受クル外國品ニ對シテハ右獎勵金ト同額ノ補償稅ヲ賦課スルコト

而シテ爲替下落國ヨリ輸入スル商品ニ對シ補償附加稅ヲ課スルノ制度ハ近時漸増ノ傾向ニアルモ未タ一般ニ諸國ニ於テ採用セラレタリト云フコトヲ得ル程度迄ニハ達シ居ラス

五、最惠國條款ト「ダンピング」稅

條約上ノ拘束ヲ受ケサル國カ自國法令ニ基キ其ノ必要ト認ムル關稅ヲ外國品ニ賦課スルハ或ハ友好國ニ對スル非友誼的行爲ナリトノ非難ハ之ヲ受クヘキコトアラシモ法律上ノ見地ヨリスレハ其ノ主權ニ基キ當然ニ行ヒ得ル事項ニ屬スルヲ以テ問題トナルコトナシ仍テ爰ニハ條約上ノ拘束ヲ受クル場合特ニ最惠國條款ニ對スル關係ニ問題ヲ限定シテ「ダンピング」稅ヲ賦課スルモ違法トナルコトナキヤノ點ヲ論セントス蓋シ條約ノ規定ニハ其ノ態様種々アリ其ノ總テニ付之ヲ論シ難

シト雖モ各國間通商條約ヲ見ルニ關稅ニ付テハ最惠國待遇ヲ規定スルコト多ク殊ニ本邦ト諸外國間通商條約ニ於テ然ルモノアルヲ以テナリ

國際聯盟經濟委員會ハ最惠國條款ヲ研究シ同條款ハ元來無條件且無制限ニ適用セラレヘキモノナルコトヲ高調スルモ「ダンピング」トノ關係ニ付テハ今尙研究中ニテ其ノ意見ヲ發表スルニ至ラス又學者ノ所說ヲ見ルニ「ダンピング」稅ヲ以テ最惠國條款違反トスルモノト違反ニ非ストスルモノトノ二派アリ定説ナシ

「ダンピング」稅ヲ以テ最惠國條款ニ違反スルトノ論據ハ最惠國條款ハ同様ノ外國品ニ對スルヨリモ高キ關稅ヲ課セサルヘキコトヲ規定スル處不當廉賣品ナリト雖モ外國品ト比較シ商品自體ノ本質ニ差異アルモノニ非サルヲ以テ之ヲ差別待遇スルハ條約違反ナルコト明瞭ナリトスルニアルカ之ニ反シテ「ダンピング」稅ヲ以テ最惠國條款違反ニ非スト論スル者ハ左記諸點ヲ舉クルヲ普通トス

(イ) 通商條約ハ兩國間ノ正常關係ヲ規律スルモノニシテ締約國カ不當ナル經濟的侵略行爲ニ出ツル場合ヲ豫想セサルモノナリ故ニ不當廉賣品ニ對シテハ最惠國條款ノ適用ナク各國ハ自衛行爲トシテ之ニ對シ特別附加稅ヲ課スルモ差支ナシ

(ロ) 輸出入ニ關シ禁止制限ヲ加ヘサルヘキ旨ノ約束アルモ病疫ニ侵サレタル獸類等ノ輸入ヲ制限シ得ルコトハ國際法上一般ニ認メラレタル原則ナリ故ニ病疫ニ侵サレタル獸類等ニモ比スヘキ不當廉賣品ニ對シ特別ノ關稅ヲ課スルモ妨ケナシ

(ハ) 輸出獎勵金ヲ受ケタル物品ト受ケサル物品トノ間ニ何等ノ區別ヲ設ケス同一ノ待遇ヲ與フルニ於テハ輸出獎勵金ヲ受ケタル物品ハ競争上他ノ物品ヨリモ有利ノ地位ニ置カルルコトトナルヲ以テ最惠國條款ノ精神ニ違反ス

(ニ) 「ダンピング」稅賦課ハ多數國法制ノ採用スル所ナリ

然レ共右議論ニ對シテハ左記ノ如キ反駁ヲ加フルコトヲ得ヘシ

(イ) 條約ノ尊重ハ國際法上ノ重大原則ニシテ之ヲ無視スル爲ニハ充分ノ理由アルコトヲ要ス通商條約ノ結果相手國カ或ル種ノ利益ヲ獲得シ自國產業カ或ル種ノ損害ヲ蒙ルコトアリトスルモ他方該國カ通商條約ニ依リ相手國ヨリ受ケタル利益ノ少カラサルコトモ明ナリ若シ利益ノ均衡ナク該條約ヲ不當トナスニ於テハ條約所定ノ手續ニ依リ之ヲ廢棄スヘク右廢棄ニ先チ條約ニ違反スルハ之ヲ許スヘカラス殊ニ故意ニ行フ不當廉賣ト異リ偶々他ノ事由ニ依リ發生セル爲替下落ニ基因スル生産費ノ低下ヲ以テ經濟上ノ侵略行爲ト見ルカ如キハ不當ト云フノ外ナシ

(ロ) 病疫ニ侵サレタル獸類ト健康ナル獸類トハ物自體ノ性質ニ相違アリ然ルニ不當廉賣品ハ物自體ニ於テ他ノ商品ト比較シ其ノ性質ヲ異ニスルコト毫モナシ

(ハ) 最惠國條款ヲ以テ右條款ヲ有スル諸國商品ヲ總テノ點ヨリ見テ競争上同一ノ點ニ置クコトヲ規定スルモノト解スルハ誤ナリ若シ右ノ如ク解スルニ於テハ各國ニ於ケル生産費、商慣習、同國ヨリ自國ニ到ルニ要スル運賃等幾多ノ要素ヲモ考慮スルコトヲ要スヘク又此等ノ條件ハ時々變動スヘキヲ以テ之ニ應シ常ニ調整スルコトヲ必要トスヘク如何ナル國ニ於テモ右ノ如キ繁雜ナル義務ヲ負擔シ難カルヘシ

又前記ノ如ク解釋スルニ於テハ各國ニ對スル關稅率ヲ異ニスルコトヲ必要トスル處條約ニ於テハ「關稅ハ最惠國ノ製産ニ係ル同様ノ物品ニ課スル所ト異ルカ或ハ之ヨリ多額ナルコトヲ得ス」ト云フカ如キ形式ニ於テ最惠國待遇ヲ保障シ居ルヲ以テ最惠國待遇ハ各國ニ對シ先々其ノ國ノ事情ヲ考慮シ異ル稅率ヲ賦課スルノ義務ヲ課スルモノナリトスル論ニハ明白ナル矛盾撞着アリ此ノ議論ノ執ルニ足ラサルハ極メテ明瞭ナリト云フヘシ

(ニ) 諸國ノ國內法ニ如何ナル規定アリトスルモ之ヲ以テ國際約束ニ依ル義務ヲ免ルル口實トナスコトヲ得ス國內法ニ規定スル「ダンピング」稅ハ條約上之ヲ課スルモ差支ナキ國ニ對シテノミ

之ヲ適用シ得ルニ過キサルナリ

之ヲ要スルニ「ダンピング」稅徵收カ最惠國待遇ニ抵觸スルヤ否ヤノ點ニ付テハ未タ一般ニ認めラレタル通説ナキナリ而シテ抵觸セストナス前記ノ論據中(ロ)(ハ)(ニ)ハ之ヲ駁スルコト容易ナルモ(イ)ハ條約ノ字句ノ解釋ヨリ之ヲ見レハ不當ト論シ得ルモ其ノ趣旨ニ於テハ相當首肯ニ價スル點ナキニモ非ス之ヲ論議スルモ結局水掛論ニ終ルノ外ナカルヘシ

六、本邦側對策

前陳ノ通本邦關稅法ニモ不當廉賣稅ノ規定アル處我國ニ於テハ多數外國トノ通商條約ニ於テ關稅ニ關スル最惠國待遇ヲ約束シ居ルヲ以テ「ダンピング」稅ハ最惠國條款ニ抵觸ストノ見解ヲ執ルニ於テハ關稅法中ノ右規定ノ實行ハ頗ル困難ナルモ外務省トシテハ從來此種問題起リタル場合(近年ニ於テハ銑鐵、硫安、曹達灰等ノ例アリ)不當廉賣稅ヲ實行スルニ付テハ各國品一樣ニ賦課スルヲ要ストノ態度ヲ採リ關係省ハ大體右方針ニ準據シテ調査ヲ進ムル一方其間内外當業者間ニ輸入品ニ關スル價格、數量等ノ協定ヲ取結フ様仕向クルコトニ努メタルカ其ノ結果當業者ノ協定成立シテ右規定ノ適用ヲ要セサルニ至リタルモノアリ或ハ調査未了ニ終レルモノアリ或ハ關稅引

上トナリタルモノアリ斯クシテ不當廉賣稅ハ未タ一回モ實行セラレタルコトナク今日ニ及ヘルカ
右様ノ方法ニ依リ國內法規トシテノ效果ハ相當發揮セラレタル次第ナリ之ニ反シテ本邦商品ハ諸
外國ニ於テ「ダンピング」稅ヲ賦課セラレタル事例少カラス殊ニ最近ニ於テハ爲替低落ヲ利用スル
輸出ノ進展顯著ナル處之ニ對シ爲替「ダンピング」稅ヲ賦課スル國相次テ生スルノ形勢ニアリ仍
テ我方トシテハ從來前述ノ如ク最惠國條款ヲ字義通ニ解釋シ差別待遇ハ「ダンピング」稅タルト
否トヲ問ハス右條款ニ違反スルモノナリトノ立場ヲ取り外國側ニ對シテモ右趣旨ニ依リ反省ヲ促
シ來レリ

尙右解釋ヲ我方ニ於テ主張スルモ諸外國ニ於テハ之ニ承服セス依然「ダンピング」稅ヲ賦課セン
トスルコト多カルヘキヲ以テ此等諸國ニ對シテハ右條約解釋論ノ外實際上ノ理論及數字ヲ以テ
「ダンピング」稅ノ防止乃至緩和ヲ計ルノ必要アルヘシ

右ノ爲ニハ左記諸點ヲ我方主張ノ爲援用シ得ヘシ

- (イ) 「ダンピング」稅ヲ一般商品ニ賦課セントスルモノナル場合ニ於テハ國內産業保護ノ爲ノ必要
範圍外ニモ及フヲ以テ少クトモ其ノ適用範圍限定ノ妥當ナルコトヲ主張シ得ヘシ
- (ロ) 爲替「ダンピング」稅ニ付テハ金輸出禁止ハ直接ニモ間接ニモ輸出獎勵金ニ非ス國家財政ノ

必要ニ基ク一時的ノ緊急的措置ニシテ爲替不安定ノ結果輸出ハ却テ阻害セラレルコト少カラサ
ル所以ヲ説明スル外(殊ニ爲替下落ノ傾向ニアル場合外國ニ於ケル輸入業者ハ爲替先安ヲ見越
シ輸入ヲ差控フヘシ)左記事情ヲ指摘スルコトヲ得ヘシ

- (1) 爲替下落ハ國內物價ヲ騰貴セシメ必然的ニ生産費ヲ騰貴セシムルコト

(註) 此ノ議論ニ對シ相手國トシテハ爲替下落ニ附隨スル物價騰貴ハ相當期間遲延シテ生スルコト常ナルヲ以テ少ク
共過渡期間ニ於ケル爲替「ダンピング」稅ハ正當ナリト主張スヘシ右議論ハ經濟上ノ問題トシテハ事實トシテ承認
スルノ外ナキモ之ヲ是認スル場合ニハ爲替附加稅率決定ニ當リ純分比價ト比較シテ爲替ノ下落ヲ云爲スルハ不當ニ
シテ爲替附加稅ハ物價騰貴カ爲替下落ニ遲延シ居ル限度ニ之ヲ止ムルコト妥當ナルヲ以テ例ヘハ過去半年間ニ於ケ
ル爲替平均率(右平均率ハ既ニ物價ニ影響セリトノ前提ノ下ニ)ト現在ノ爲替率トヲ比較シテ附加稅率ヲ決定スル
コト正シトノ結論ヲ得ヘク右ニ依リ附加稅率ノ緩和ヲ主張シ得ルコトトナルヘシ尤モ實際問題トシテハ現實ニ物價
ノ騰貴シタル事實ヲ舉ケテ其ノ根據ノ確實ナルコトヲ示スノ必要アルヘシ(附録「爲替下落ノ本邦物價水準ニ及ホ
セル影響」参照)

- (2) 本邦生産品ノ多クハ原料ヲ海外ニ仰ク場合多キヲ以テ爲替下落ノ爲直ニ生産費ノ騰貴ヲ來
スコト

(註) 商品ノ種類ニ依リ原料代ノ割合ヲ異ニスルモ本邦主要輸出品タル綿織物ニ付テハ大體其ノ價格ノ六割ハ原料又
ル棉花代金ニ當ルト云フコトヲ得

(3) 輸出品ノ物價ハ國內消費品ノ物價ヨリモ爲替下落ノ影響ヲ受クルコト敏感ニシテ爲替下落ニ伴ヒ其ノ物價ハ速ニ騰貴スルヲ常トス從テ爲替「ダンピング」税ヲ課セサルモ速ニ自然的ニ調節セラルヘシ（附録「爲替下落ノ本邦物價水準ニ及ホセル影響」参照）

尙本邦ニ於テ輸出價格ノ統制ヲ行ヒツアルカ又ハ之ヲ行ヒ得ヘキ特種ノ商品ニ關シ問題發生ノ場合ニハ我方ニ於テ適當ナル統制ヲ爲スコトトシ相手國ノ諒解ヲ求メ「ダンピング」税ノ適用防止ヲ講スルコト最モ適當ノ措置ナルヘシ

附錄 爲替下落ノ本邦物價水準ニ及ホセル影響

要旨 昭和七年九月現在ノ物價ハ昭和六年十一月ニ比較シテ

一般物價水準ハ一割強騰貴セリ

輸入品物價ハ四割三分強騰貴セリ

輸出品物價ハ三割五分弱騰貴セリ

昭和七年九月以降ノ騰勢ハ一層顯著ニシテ重要商品三十品ノ十一月七日現在ノ價格騰貴率ハ六割四分強ナリ

客年十一月以降ニ於ケル海外諸國ノ物價水準ハ一般ニ下落シ米國九分強（六月）佛國七分強（八月）英國五分強（八月）ノ下落ヲ示ス

一、序説 一般ニ爲替ノ下落ハ先ツ輸入品ニ付右下落ニ相當スル價格騰貴ヲ生シ之カ次第ニ他ノ商品價格ニ波及シテ一般物價ノ騰貴ヲ生スルニ至リ結局ニ於テ爲替下落ニ基ク商品價格割安カ國內價格ノ騰貴ニ依リ相殺セラルルニ至ルモノナリ勿論國內物價騰貴ノ遲速、程度等ハ當該

國ノ特殊事情特ニ貿易内容ノ如何ニ依リ各國必スシモ同一ニハ非サルヘキモ終局ニ於テ右ノ如キ結果ヲ生スヘキハ争ヒ得サル所ナリ

本邦ノ實際ニ就キテ之ヲ見ルニ本邦ハ絹物ヲ除クノ外重要輸出品ノ原料及産業上必要ナル材料ハ海外ヨリノ供給ニ仰キ居ル次第ナレハ爲替安ニ依ル生産費昂騰ノ影響ヲ受クルコト鋭敏ナルヘク且此等ノ製品ノ國內産業上ニ占ムル地位ノ重要サノ爲一般商品ノ價格ヘノ波及モ亦著シキモノアルヘシ

今本邦ノ現狀ニ付テ之ヲ見ルニ金再禁止後十ヶ月ヲ經タル今日ニ於テハ爲替下落ニ比較シ一般物價水準ノ騰貴ハ未タ顯著ナラスト雖モ既ニ相當ノ騰貴ヲ示シ居レルモノ多ク主トシテ海外ノ供給ニ俟ツ輸入品(我産業上重要ナル原料及材料ヲ包含スルハ既ニ述ヘタルカ如シ)ハ既ニ爲替下落ト略等シキ騰貴ヲ示シ輸出品ニ在リテモ輸入原料及材料ヲ使用スルコトノ大ナルモノ及國際的商品ハ之亦著シキ騰貴ヲ示シ最後ニ純粹國內生産品ニ在テモ既ニ騰勢ノ顯著ナルモノモアル次第ナリ此等ノ事情ヲ明カナラシメンカタメ以下一般物價ノ變動並重要貿易關係商品ニ付詳述スルコトトセン

二、本邦一般物價水準ト爲替相場ノ變動 昭和六年十一月ヨリ昭和七年十月ニ至ル本邦一般物價

指數及爲替相場ノ變動左ノ如シ

月	物 價 指 數				爲 替 相 場 (註四)			
	(1) 東京卸賣 (註一)	(2) 十三都市卸賣 (註二)	(3) 十三都市小賣 (註二)	(4) 昭和六年十月平均 (註一)	(5) 最高	(6) 最低	(7) 平均	昭和六年十一月平均 (註一)
十月	一一七・七			一一五・〇				四七・六三
九月	一二六・四	八五・四	八〇・三	一一三・七	二四 ¹ / ₂	二二 ¹ / ₄	二三・四八四	四九・八八
八月	一一七・七	七九・七	七六・七	一〇五・九	二七 ⁹ / ₁₆	二一 ³ / ₄	二四・五九二	五五・七一
七月	一一一・六	七三・五	七五・五	一〇〇・五	二八	二七	二七・四六六	六一・五六
六月	一一〇・六	七二・七	七五・三	九九・五	三二 ³ / ₄	二六 ³ / ₄	三〇・三五二	六四・八八
五月	一一三・六	七三・九	七七・五	一〇二・三	三三 ¹ / ₈	三一 ¹ / ₄	三一・九九	六六・六七
四月	一一六・四	七五・五	七八・八	一〇四・九	三三 ¹ / ₄	三二 ¹ / ₈	三二・八七二	六五・二〇
三月	一一九・八	七八・二	七九・七	一〇七・八	三三 ³ / ₈	三〇 ³ / ₄	三二・一四四	六九・三五
二月	一二二・〇	七八・八	八〇・一	一〇九・七	三五 ¹ / ₂	三一	三四・一九二	七二・九六
昭和七年一月	一二〇・五	七七・九	七九・六	一〇八・五	三七 ¹ / ₄	三四 ¹ / ₂	三五・九七二	七八・一五
十二月	一一四・一	七二・八	七七・一	一〇二・七			四三・四六	八八・一五
昭和六年十一月	一一一・一	六八・八	七五・六	一〇〇			四九・三〇	一〇〇

(註一)、日本銀行調査東京卸賣物價指數ニ據ル同行發表ノ指數ハ一九〇〇年ヲ基礎トスルモ諸外國ノ指數ト比較ノ便宜上一九一三年ヲ基礎トシ換算シタルモノヲ掲載セリ本指數ハ國際聯盟統計月表ニ掲載ノ數字ナリ(九月分及十月分ハ聯盟統計月表ナキニ付一九〇〇年標準ノ日本銀行調査ノ數字一六七・四及一六九・一チ一九一三年ノ數字ニ當課ニ於テ換算セリ)

(註二)、東京、大阪、神戸、京都、名古屋、横濱、廣島、金澤、仙臺、小樽、福岡、新潟及高知ノ十三都市ノ平均物價指數ナリ昭和四年十二月ノ平均價格チ一〇〇トセル指數ニシテ商工省ノ調査ニ係ル

尙本物價指數ハ掲載ノ日ハ月ニ依リ一定シ居ラサルモ毎月官報ニ掲載スルコトナリ居ルニ付詳細ニ付テハ官報參照アリ度シ(昭和七年九月分小賣物價指數ハ十月二十七日附官報ニ又同月分卸賣物價指數ハ十一月十四日附官報ニ夫々掲載セラル)

(註三)、爲替相場ハ正金銀行發表ノモノナリ但シ昭和六年十一月分及十二月分ハ正金銀行發表ノモノハ形式ナ異ニシ該當數字ナキヲ以テ國際聯盟發行統計月表ニ依リ平均ノミチ記載セリ

右ニ依レバ本邦物價ハ昭和七年一月乃至三月ニ騰貴シ四月乃至六月ニ下落シ居レリ之ヲ爲替下落ト對比スルトキハ一見矛盾セル如ク見ユト雖モ抑々一月―三月ノ騰貴ハ思惑的騰貴ト季節的關係ニ基ク雜穀ノ騰貴ニ因ルコト大ナリシモノニシテ過去ノ輸入品及生産品ノ「ストック」ノ存在、過度ノ見越輸入及爲替相場不安ニ基ク輸出ノ困難、實需ノ不振等ノ事情ノ爲反落ヲ見タルハ或ル程度迄當然トナスベキナリ而シテ當時ハ諸外國ニ於テモ一般ニ物價下落ノ傾向顯著ナリシ時期ナリ然ルニ七月以降トナルヤ事態ハ一變シテ輸入品及生産品「ストック」ノ消化、輸出貿

易ノ伸張、一般産業状態ノ好轉ノ兆及需要ノ漸次増進セントスルノ勢等ノ事情ニ依リ愈々爲替安ニ基ク本筋ノ物價高ノ時期ニ入りタルガ更ニ最近ニ至リ海外經濟状態好轉ノ好材料ヲ見ルニ及ンデ騰勢ハ一層拍車ヲ加ヘラルルニ至レリ將來ニ於テハ低金利政策、「インフレーション」政策等ノ影響ヲ受ケ物價ノ騰貴ハ益々顯著トナルベシト觀測セラレ

尙前記物價指數ノ騰貴率比較の僅小ニ止マルハ一ハ世界的不況深刻化ノ影響ニ依ルモノニシテ米佛ノ如ク金ノ輸出禁止ヲ行ハザリシ諸國ニ於テハ勿論其ノ他ノ金輸出禁止ヲ行ヒタル多數國ニ於テモ後記ノ如ク物價ハ下落ヲ示シ居レリ尙又右物價指數ノ計算ノ爲ニ採用セララル商品中ニハ味噌、醬油、日本酒、經節、炭、薪等殊ンド國內消費ノミヲ目的トスル多數商品ヲ含ミ此等商品ハ爲替下落ノ影響ヲ受クルコト他ニ比較シ著シク遅ク爲替下落ノ事實アルニモ拘ラズ一般不況ヲ原因トスル消費ノ減少等ノ爲依然價格下落ノ傾向ヲ持續スルヲ普通トシタルニ依ルモノナリ今國際貿易ニ關係アリト思考セラル重要商品ヲ選擇シ其ノ物價變動ヲ記載スレバ次節ニ記載ノ如ク其ノ騰貴率ハ一層大ナリ

三、本邦貿易關係品價格指數ノ變動

前節ニ於テ一般物價指數ノ變動ヲ記載シタルガ貿易關係品ノミヲ選擇シ其ノ價格指數ノ變動ヲ

記載スレバ左表ノ如ク其ノ價格指數ノ上昇遙ニ大ナリ
(イ) 輸入品價格指數

商工省調査ニ依ルニ重要輸入品三十品ノ價格指數變動左ノ如シ

輸入品卸賣價格指數

昭和四年十二月ノ平均價格ヲ一〇〇トス

品名	昭和六年		昭和七年		二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月
	十一月	十二月	十一月	十二月								
蘭貢白米	六二	七一	七一	七七	六七	七一						
小麥	五五	六〇	六〇	六八	七〇	七〇	六九	六八	六五	六八	八〇	八七
大豆	六五	六六	六六	七四	七五	七四	七一	七一	六九	七一	八三	九七
分蜜糖	七二	七四	七四	七六	七六	六八	六八	七〇	七〇	七七	八五	八八
米	四一	四七	四七	五七	六二	六八	六八	五四	五二	六三	八九	九六
印棉	五六	六六	六六	八五	八六	八九	七六	七一	五二	六三	八二	一一一
羊毛	四四	四八	四八	五二	四八	四九	四六	四五	四七	四九	五一	六一
毛絲	六一	六八	六八	八三	七二	四九	四六	四七	四七	五八	六一	七一
羅紗	六四	六五	六五	六七	六八	六九	六八	六八	六七	六五	六九	七一
「サージ」	六六	七一	七一	七三	六九	六九	六五	六二	七三	七三	七八	八〇

鐵	六二	六五	六五	六五	六六	六六	六六	六八	六八	七〇	七二
鋼板	六七	六九	七二	七六	八四	八四	八一	七八	八一	九七	
鋼條	七一	七五	七七	七六	七七	七四	七一	六八	六七	七五	
鉛	五六	六五	七五	七六	六九	六二	六五	五九	七〇	八四	
「アルミニウム」	九四	一一一	一一九	一二三	一二五	一二五	一三四	一五三	一七一	一七七	
鋼力板	七五	八一	八六	八七	九二	九三	九一	八八	九七	一一三	
米松角材	九七	一〇三	一〇九	一一一	一一〇	一一〇	一一〇	一一一	一一九	一二七	
米杉板	七六	八二	八三	八三	八二	七九	七六	七六	七九	八九	
「アニリン」油	九一	九一	九一	九六	一〇一	一〇一	一〇一	一〇二	一〇三	一〇三	
「パラフィン」油	七六	七九	八三	八二	八三	八一	八一	七九	八五	九三	
硫安	五六	六一	六七	六六	六三	五七	五四	五〇	五六	六三	
智利硝石	六八	七四	八二	八五	八六	八五	八四	八七	九九	一〇六	
大豆油粕	五三	五八	六七	七三	八六	八五	八四	八七	九五	一〇六	
重油	七五	七七	八〇	八二	八四	八三	八二	八一	八五	九三	
燈油	八五	八七	八九	九〇	九〇	八八	八二	八一	八三	九一	
石炭	八〇	八〇	八〇	九〇	九〇	八八	八七	八五	八五	八九	
人造藍	九九	一一三	一二八	一三八	一四一	一四一	一四一	一四〇	一五〇	一五〇	
製紙用「パルプ」	六七	六七	八三								

牛 革 八〇 八一 八五 八八 八八 八九 八七 八五 八四 八六 八九
 生ゴザム 二九 三五 三九 三四 二九 二五 二六 二五 二九 四四 五〇
 輸入品 六八・一七三・〇七九・一七九・六八〇・二七七・九七七・一七六・八七八・四八六・一八九・三二
 三十品平均

即チ平均指數ハ昭和六年十一月ノ六八・一ヨリ本年九月ノ九三・二ニ上昇シ其ノ差二五・一ハ客年十一月ノ指數六八・一ノ四割三分強ニ當レリ

尙同表記載ノ品目ニハ石炭ノ如ク價格ノ低落シタルモノヲモ包含スルヲ以テ其ノ騰貴率比較的大ナラズト雖モ我方輸入品ノ大宗タル棉花及羊毛ニ付之ヲ見ルニ左記ノ如ク其ノ騰貴率ハ甚ダ大ナルヲ見ルベシ

品名	昭和六年十一月(甲)	昭和七年九月	差(乙)	ス(乙)ノ(甲)ニ對スル比率
米 綿	四一	九六	五五	一三四%
印 綿	五六	一一一	六五	一一六%
羊 毛	四四	六八	二四	五五%

(ロ) 輸出品價格指數
 商工省調査ニ依ルニ重要輸出品二十品ノ價格指數變動左ノ如シ

輸出品價格指數

昭和四年十二月中ノ價格ノ平均ヲ一〇〇トス

品名	昭和六年十一月	昭和七年十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月
小麦粉	六六	七一	七八	七九	七九	七七	七五	七一	七四	八四	八九	九九
蟹罐詰	七六	七六	七六	七六	七六	七六	七六	七六	七六	七六	七六	七六
精製糖	八三	八七	八七	八四	八三	八二	八一	八一	八二	八九	九七	一〇三
生茶	七六	七六	七七	七八	七八	七七	七七	七七	七五	七六	七六	七六
生絲	四七	四八	五六	七八	五二	四四	三七	三七	四〇	四七	六七	八〇
綿織絲	五七	六一	七二	七八	五二	四四	三七	三七	四〇	四七	六七	八〇
羽二重	五二	五四	五八	五九	六〇	六八	六五	六一	六二	六七	六七	七〇
富士絹	六四	六八	七八	七六	七六	六九	六八	六八	六四	六五	七八	八三
縮緬	五五	五七	六一	七六	七六	六九	六八	六八	六四	六五	七八	八三
縮緬	五九	六一	六四	七六	七六	六九	六八	六八	六四	六五	七八	八三
生金巾	五五	五九	六一	六四	六四	六三	六二	六二	六〇	六八	七三	七二
粗布	五一	五七	六一	七六	七六	六九	六八	六八	六四	六五	七八	八三
縞木綿	六八	七四	八二	七五	七一	七一	七一	七一	六三	六八	七二	八三
綾木綿	五四	五八	六六	七二	七一	七一	七一	七一	六三	六八	七二	八三
更紗	五八	五五	五五	五五	五五	五五	五五	五五	四九	四九	四九	四九

綿織子	六五	六八	七六	七七	七五	七三	七一	七一	七二	九二	一〇〇
綿「ネル」	五九	六五	七一	七四	七二	六八	六三	六二	六三	七七	八五
莫大小襪表	八〇	八〇	八〇	八〇	七九	七八	七五	七五	七五	七五	七五
石炭	八一	八八	九二	九五	九六	九五	九四	九三	九一	九一	九五
印刷料紙	六三五	六六・五	七一・五	七四・〇	七三・四	六九・七	六七・五	六五・六	六八・二	八〇・一	八五・六
總平均	六三・五	六六・五	七一・五	七四・〇	七三・四	六九・七	六七・五	六五・六	六八・二	八〇・一	八五・六

即チ平均指數ハ昭和六年十一月ノ六三・五ヨリ本年九月ノ八五・六ニ上昇シ其ノ差二二・一ハ客年十一月ノ指數六三・五ノ三割五分弱ニ當レリ

(ハ) 重要貿易關係商品市價變動

前記(イ)及(ロ)ハ商工省調査ノ數字ナルガ同表ニハ指數ノミニテ實際ノ價格ノ記載ナキヲ以テ東洋經濟新報所載ノ數字ニ依リ商品ノ銘柄ヲモ示シ價格ノ變動ヲ記載スレハ左ノ如シ

重要商品市價變動 (東洋經濟新報ニ據ル)

内地米(中)	單位	(甲)昭和六年十一月三日	(乙)昭和七年十一月七日	(丙)甲チ百トセ(乙)
小 麥(米麥沖着)	一石	一六・九〇	一八・五〇	一〇九・五
大豆(滿洲白)	百斤	三一・〇	五・三〇	一七一・〇
豆(滿洲白)	同	三・七〇	六・八五	一八五・一

小麥	粉(竹印)	一袋	二・三八	三・六五	一五三・四
精糖(Y.P)	一箱	一七・八〇	二二・〇〇	一二三・六	
米(三州物三貫九百)	一箱	八・三五	(※)八・二〇	九八・二	
米(ストロケットミッド)	百斤	二二・五〇	五四・〇〇	二四〇・〇	
印 度	棉(アコラ)	同	一九・七五	二二四・一	
綿	絲(赤富士二〇)	一捆	一一・〇〇	一九三・六	
生 絲	絲(最優格)	百斤	五三・五〇	一七〇・一	
毛 織	絲(セル用)	一封度	一・四四	二〇九・七	
綿	布(細布、軍人)	一反	四・三五	一六九・〇	
同	(知多晒三等)	同	〇・二六五	一八三・〇	
輸出羽二重(二四物六付)	百疋	五・〇〇	六・七〇	一三四・〇	
絹	袖(福井松印)	同	一・八七	一八一・九	
「モス」	紗(赤百番)	一碼	〇・三七	一一一・一	
羅	紗(六五〇番)	同	一九・九三	一〇三・六	
人 絹	絲(帝人二〇〇)	百封度	八二・〇〇	二二八・〇	
電 氣	銅	百斤	二八・二〇	二七六・六	
亞 鉛	鉛(九八物)	同	一一・二八	三一二・一	
薄 鐵	板(3x6十三枚入)	一枚	〇・五七	一三五・一	
「メ」	「メ」(淺野)	一樽	四・四五	九五・五	

米	松(大角)	一石	六〇〇	八・二〇	一三五・〇
護	謨(F, A, Q)	一封度	〇〇九五	〇・一五八	一六六・三
洋	紙(白菱)	同	〇・一三八	〇・一六三	一一八・一
石	炭(九州上等塊)	一英噸	一三・五〇	(※)一三・八〇	一〇二・二
揮	發油(二號赤小)	一箱	四・七〇	(※)四・七〇	一〇〇・〇
苛	性曹達(輸入品)	百封度	六・七〇	一〇〇・〇	一〇四・九
硫	安(内地物)	十貫	二・二八	三・四〇	一四九・一
智利硝石		一噸	七八・〇〇	一二二・〇〇	一五六・四
		平均	一六四・二		

(※)印ハ十月四日ノ相場ナリ

(注意) 前記價格表中「セメント」ハ四圓以上トナリ居ルモ同品ハ生産過剩ノ爲海外ニ對シテハ「ダグンビン」ヲ行
 ヒ輸出價格二圓内外ノモノ少カラズト忠考セラルルニ付同品ノ輸入アル外國ニ對シテハ之ヲ提示セザルコトヲ要ス

右表ニ依レバ騰貴率ハ實ニ六割四分二厘ニ當リ 商工省調査ニ據ル前記(イ)ノ輸入品ノ四割三分強
 (ロ) 輸出品ノ三割五分弱ニ比較シ遙ニ大ナリ 右ハ採用シタル品目ヲ異ニスルコトモ一因ナルガ主
 トシテ商工省調査ノ數字ニ於テハ本年九月中ノ平均價格ヲ採用シタルニ反シ(ハ)ノ重要貿易關係
 商品市價變動ニ於テハ本年十一月七日ノ價格ヲ採用シタルニ基因スルモノニテ本邦ニ於ケル最近
 ノ貿易關係品價格ノ騰貴ノ如何ニ甚大ナルカラ示スモノナリ
 次ニ昭和五年一月以降ニ於ケル重要商品ノ市價變動ヲ記載スレハ左ノ如シ

重要商 品 市 價 (單位圓) (東洋經濟新報ニ依ル)

品名	單位	昭和五年一月六日	二月三日	三月三日	四月七日	五月五日	六月二日	七月六日	八月五日	九月七日	十月六日	十一月三日	十二月八日	昭和六年一月六日	二月三日	三月三日	四月七日	五月五日	六月二日	七月六日	八月五日	九月七日	十月六日	十一月三日	十二月八日	昭和七年一月七日	二月一日	三月一日	四月五日	五月五日	
内地米(中米)	一石	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
小麥(米麥津着)	百斤	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50
大豆(絹洲白)	同	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
小麥粉(竹印)	一袋	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
精糖(メバ)	百斤	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
鶏卵(三州物三貫九百八)	一箱	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
米糶(ストリクトミッド)	百斤	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
印度棉(アコラ)	同	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
棉絲(赤富士)	一捆	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
生絲(最優格)	百斤	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
毛絲(モル用)	一封度	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
綿布(細布軍人)	一反	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
同(知多晒三等)	同	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
移出羽二重(二四物六付)	百匁	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
絹綉(福非松印)	同	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
モスリン(赤首番)	一碼	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
羅紗(55番)	同	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人絹絲(帝人120C)	百封度	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
電氣銅	百斤	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
亞鉛(60物)	同	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
薄鐵板(2x3板入)	一枚	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
セメント(遠野)	一樽	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
米松(大角)	一石	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
護膜(同)	一封度	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
洋紙(白菱)	同	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
石炭(九州上等塊)	一英噸	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
揮發油(二號赤小)	一箱	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
苛性曹達(輸入品)	百封度	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
硫安(内地物)	十貫	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
智利硝石	一噸	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

重要商市價

(單位圓) (東洋經濟新報ニ依ル)

Table with columns for dates (from 1935 to 1937) and various market prices. The table contains multiple rows of numerical data representing prices for different commodities over time.

四、諸外國ノ物價水準ト本邦物價水準トノ比較 本邦物價水準ノ騰貴ハ前記ノ通ナル處諸外國ノ物價指數ヲ見ルニ米、佛ノ如ク金輸出禁止ヲ行ハサル國ハ勿論其ノ他ノ金輸出禁止ヲ行ヘル國ニ於テモ物價ハ下落シ居ルヲ以テ普通トス（尤モ最近ニ於テハ諸外國ニ於テモ物價騰貴ノ傾向ニアリ）故ニ米、佛等ノ諸外國ト相對的ニ物價ヲ比較シテ論スル場合ニ於テハ假ニ本邦物價カ全然何等ノ騰貴ヲ示スコトナシトスルモ本邦ニ於テ金ノ輸出禁止ヲ行ハス從テ爲替下落ヲ見ルコトナカリシモノトスレハ生スヘカリシ物價ノ下落カ爲替下落ノ爲阻止セラレタルモノナリト云フコトヲ得ヘキヲ以テ右諸外國ニ於ケル物價ノ下落ハ本邦爲替ノ下落ニ基ク物價騰貴ノ一部トシテ加算スルヲ妥當トスヘシ今國際聯盟統計月表（一九三二年八月號）ニ據リ一九一三年ノ物價ヲ一〇〇トセル各國物價指數ノ變動ヲ記載スレハ左ノ如シ

	昭和六年		昭和七年		二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月
	十一月	十二月	一月	二月							
日本	一一・一	一一・一	一一・五	一一・〇	一一・九	一二・四	一二・六	一二・六	一二・六	一二・七	一二・七
南阿	十月 九六・六	十一月 九六・六	十二月 九六・三	一月 九六・三	二月 九四・四	三月 九四・四	四月 九四・四	五月 九四・四	六月 九四・四	七月 八九・二	八月 八九・二
加奈陀	一一・三	一一・三	一一・八	一一・八	一一・八	一一・八	一一・八	一一・八	一一・八	一一・八	一一・八
支那	二四・八	二四・八	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八
埃及	九三	九三	九二	九二	九二	九三	九〇	八六	八一	七八	七八

米	一〇〇・六	九八・三	九六・四	九五・〇	九四・六	九三・八	九二・三	九一・五	—	—
佛(紙幣)	四四七	四四二	四三九	四四六	四四四	四三九	四三八	四二五	四三〇	四一五
英領印度	一〇九・一	一一〇・三	一〇九・一	一〇九・一	一〇五・八	一〇三・五	一〇〇・一	九六・八	九七・九	—
關領印度	九七	九五	九三	九二	九二	八八	八六	—	—	—
印度支那	一〇三	一〇〇	九九	九七	九七	九七	九七	九六	—	—
伊太利 (八十銀幣)	三三〇	三一九	三二七	三二四	三二五	三二一	三〇五	二九七	二九六	—
和蘭	九九	九四	九三	九二	九〇	八八	八六	八六	—	—
英、本國 (商務有物幣)	一〇六・四	一〇五・八	一〇五・八	一〇五・三	一〇四・六	一〇二・四	一〇〇・七	九八・一	九七・七	九九五
瑞西	一〇六・二	一〇三・一	一〇一・四	九九六	九八・七	九七・七	九五・六	九四・五	九三・六	—
獨逸	一三二・九	一三〇・四	一二四・五	一二三・三	一二三・四	一二一・七	一二一・一	一二一・四	一二一・五	一二〇・三

四四

附錄 第二

SOCIÉTÉ DES NATIONS.

E. 734.

Genève, le 28 septembre 1931.

COMITÉ ÉCONOMIQUE.

*Note sur le dumping, les primes et les subsides, présentée par M. de Nola
(après consultation de MM. Ho, Posse, Schuller et Sucki)**

Le Comité économique, qui s'était déjà plusieurs fois occupé de la question du "dumping", a de nouveau mis en discussion ce problème important, pour répondre au vœu exprimé par la onzième Assemblée de la Société des Nations.

Le Comité économique a examiné la question en se plaçant à un point de vue pratique: il s'est donc demandé s'il existait des formes de dumping faciles à identifier et, en même temps, susceptibles de causer au développement normal du commerce international un préjudice tel qu'une action concertée contre le dumping soit rendue nécessaire.

* M. Landerik n'ayant pas été à Genève pendant l'Assemblée n'a pu prendre part à cette consultation.

On sait, en effet, que le principal obstacle à une action internationale contre le *dumping* réside dans la difficulté d'établir une définition portant seulement sur les formes de concurrence déloyale et destructive qui troublent les relations normales du commerce et tendent à désorganiser la production.

1.) Si l'on adopte, en effet, la conception la plus large, consacrée par la doctrine la plus autorisée et qui constitue la base de la législation antidumping de presque tous les Etats ; si l'on considère comme *dumping* toute vente à l'étranger faite à un prix inférieur à celui qui est en cours dans le pays d'où vient la marchandise ou dans le pays auquel elle est destinée, on comprend dans le *dumping* un grand nombre de ventes qui, au contraire, rentrent ou peuvent rentrer dans le commerce international normal.

Sans entrer dans trop de détails, qui seraient déplacés dans la présente note, on peut dire que la base du commerce international réside dans la différence entre les coûts de la production et dans une discrimination des prix selon les divers débouchés.

Si une marchandise peut être fabriquée dans des conditions plus favorables ou à un prix de revient plus faible dans un pays A que dans un pays B, on peut s'attendre à voir s'établir un échange international entre A et B.

La marchandise produite dans le pays A pourra être vendue dans le pays B précisément parce que les producteurs de A pourront pratiquer un prix plus bas que celui que pourraient

pratiquer les producteurs de B. D'autre part, si, en raison de conditions favorables spéciales, la marchandise produite en A peut être vendue dans un pays C à un prix largement rémunérateur, il est possible que cette marchandise soit vendue en B à un prix plus bas que celui qui serait possible si le pays C n'offrait pas une aussi grande marge de bénéfice.

Il s'ensuit que la vente sur le marché de destination à un prix inférieur au prix en cours dans le marché d'origine peut trouver sa raison d'être dans des situations qui, comme celles qui viennent d'être indiquées, sont parfaitement normales.

Mais la vente sur le marché de destination à un prix inférieur au prix en cours sur le marché d'origine ou sur le marché de destination lui-même peut être également due à d'autres causes dont la légitimité ne saurait être contestée. On peut supposer en effet que, pour des nécessités d'ordre financier ou pour éviter une perte plus grave pouvant résulter d'une baisse ultérieure des prix, on juge opportun d'écouler un stock dont le maintien contribue à accentuer la dépression du marché. On peut également supposer que, pour maintenir la production à un niveau donné, qui est par hypothèse celui auquel correspond le prix de revient le plus bas par unité, il faille vendre une partie de la marchandise produite à un prix plus bas que celui pratiqué sur le marché d'origine ou de destination.

Dans tous ces cas, la vente sur les marchés d'exportation au-dessous du prix normal est dominée exclusivement par des motifs d'intérêt économique parfaitement légitimes et contre

lesquels il serait injuste et dangereux de réagir.

2.) Jusqu'ici nous avons toujours parlé de vente à l'étranger à un prix inférieur à celui du marché d'origine ou de destination, sans établir de distinction selon que le prix d'exportation est supérieur ou inférieur au coût de la production.

Pourtant cette dernière hypothèse, à savoir celle des ventes au-dessous du coût de la production, mérite d'être examinée à part.

En effet, lorsque les ventes à l'étranger se font à des prix inférieurs au coût de la production, on se trouve souvent en présence de l'une de ces formes de concurrence déloyale et destructive qui semblent exiger des mesures de répression dans l'intérêt de la bonne marche des affaires internationales. Les ventes au-dessous du coût de la production ont le plus souvent pour objet d'éliminer d'un marché donné les autres concurrents et de détruire ou de désorganiser sa production intérieure et, une fois ce but atteint, de compenser ensuite les pertes par une forte augmentation des prix.

Toutefois, le commerce international constitue un phénomène si compliqué qu'il ne suffit pas d'établir que les ventes pour l'exportation se font à des prix inférieurs au coût de la production pour qu'il soit possible d'en déduire immédiatement que l'on se trouve en présence d'une forme de concurrence déloyale et destructive.

Il est d'ailleurs très difficile de déterminer ce qu'il faut entendre par coût de production

et à quel moment une vente a lieu effectivement à un prix inférieur au coût de la production.

La loi anglaise, qui considère comme *dumping*, toute vente à l'étranger faite à un prix inférieur au coût de la production, a dû pourtant prévoir le cas où il ne serait pas possible d'arriver à déterminer ce coût et elle a été obligée d'établir que, dans cette hypothèse, sera considéré comme coût de la production le prix *job* diminué de 5%. Mais ce coût *legal* de production peut, comme on le comprendra aisément, n'avoir aucun rapport avec le coût *réel* de la production.

Néanmoins, en admettant même que l'on cherche à résoudre cette difficulté, il n'est pas possible de dire que toutes les ventes à l'étranger au-dessous du coût de la production constituent des formes de concurrence déloyale et destructive.

Tel n'est certainement pas le cas de la vente d'un stock au-dessous du coût de la production, non seulement parce que, dans ce cas, la vente n'a lieu qu'une fois, mais parce que, loin de vouloir bouleverser ou désorganiser le marché pour mieux le dominer ensuite, on se propose de la régulariser en éliminant un stock qui, par sa seule présence, contribue à maintenir les prix à un niveau inférieur.

Tel n'est pas non plus le cas des exportations au-dessous du coût de la production faites pour résister au dumping d'un concurrent étranger désireux, par ce moyen, de devenir le

maître absolu d'un marché déterminé. Dans ce cas on se trouve en présence d'un dumping défensif par opposition au dumping offensif.

Tel n'est pas le cas lorsqu'on vend, au-dessous du coût, la quote-part de la marchandise produite qui contribue à maintenir la production au niveau nécessaire pour obtenir le prix de revient le plus faible par unité mais qui, d'autre part, ne trouve de placement qu'à un prix inférieur à celui de la production. Dans un tel cas, l'exportateur ne se propose pas d'autre but que de s'assurer le maximum de bénéfice en maintenant le coût de la production au niveau le plus bas. Sa conduite est inspirée par des motifs égoïstes d'intérêt, mais elle est loyale et conforme aux lois du progrès économique.

Tel n'est pas enfin le cas des exportations au-dessous du coût, effectuées dans une période de crise économique et de tendance marquée des prix à baisser. Le vendeur n'a d'autre objet que d'éviter les pertes plus graves qu'il subirait s'il tardait à écouler sa marchandise. Si, dans une période de dépression économique prolongée, comme la période actuelle, les exportations au-dessous du coût devraient être considérées comme une forme de dumping, les producteurs se verraient obligés d'accroître leurs stocks au delà de toute mesure raisonnable jusqu'au jour où, forcés de vendre, ils contribueraient, par leur action désordonnée, à une chute des prix bien plus dangereuse qu'une baisse ininterrompue mais lente.

Comme on peut donc le voir, les exportations au-dessous du coût peuvent être dominées,

notamment dans les périodes de crise, par des motifs économiques appréciables ou inspirés par des nécessités véritables et effectives. C'est pourquoi il ne suffit pas d'affirmer que la vente a lieu à un prix qui ne couvre pas le coût de la production; il faudrait encore établir qu'elle n'a pas d'autre objet que de bouleverser le marché et de désorganiser la production dans le pays d'importation.

3.) Mais la détermination du but est tellement difficile que la législation anglaise, qui a tendance à ne considérer comme *dumping* que les ventes au-dessous du coût effectuées aux fins de concurrence déloyale et destructive, n'a pas pu faire autrement que de tenir compte des effets du dumping, en considérant comme dumping les ventes au-dessous du coût qui ont pour effet de détruire ou de désorganiser une industrie anglaise considérée comme importante pour l'économie nationale.

Outre les considérations relatives à la lenteur d'une action simplement répressive, fondée sur une constatation des effets, chacun peut voir les difficultés énormes et inextricables qu'on aurait à surmonter, si l'on voulait organiser une action internationale, car, avant de la déclarer, il faudrait préalablement établir avec certitude; 1°) que les ventes effectuées à des prix inférieurs aux coûts de la production; 2°) qu'elles ont pour objet ou ont eu pour effet de détruire ou de désorganiser les industries concurrentes des pays d'importation.

Ces difficultés se sont révélées, dans la pratique, d'une telle gravité que la législation

anglaise est restée, peut-on dire, sans application. Et pourtant l'application d'une loi anti-dumping, émanant d'un seul Etat, présente des difficultés infiniment moindres que celles qui surgiraient de l'application d'une convention internationale contre le dumping. Mais, d'autre part, si pour éviter ces difficultés inextricables, on prend pour base de la convention la conception large du dumping, sur laquelle se fondent presque toutes les lois nord-américaines, la convention internationale risquerait de constituer, pour le trafic international, un obstacle et un danger bien plus grands que ceux que pourrait présenter le dumping lui-même.

4.) Jusqu'ici cette étude a toujours fait abstraction d'un élément de première importance qu'il convient, au contraire, de ne pas perdre de vue, quand on traite de la question difficile du dumping. Nous voulons parler de *la protection douanière*.

Les considérations que nous avons exposées touchant la légitimité, du point de vue économique, et souvent la nécessité des ventes effectuées à un prix inférieur à celui du marché d'origine ou de destination, ou même à un prix nettement inférieur au coût de la production, seraient inattaquables, si ces ventes n'étaient pas rendues possibles et quelquefois mêmes stimulées par la protection douanière. Les producteurs, protégés par une barrière, s'entendent facilement pour imposer au marché intérieur un prix fortement rémunérateur de manière à se constituer une réserve qui leur permette, sans danger de perdre, d'engager la lutte sur les marchés extérieurs à conquérir.

Faudra-t-il conclure pour cela que les ventes au-dessous du prix ou au-dessous du coût constituent automatiquement un dumping à combattre, du seul fait que les marchandises sont originaires de pays à régime protectionniste ?

Une telle conclusion serait hâtive et simpliste.

En premier lieu, la protection douanière, du moins d'un point de vue théorique, a pour objet de compenser les conditions d'infériorité, dans lesquelles les producteurs d'un pays déterminé se trouvent par rapport à leurs concurrents des autres pays. Si la protection remplit ce rôle, et dans les limites où elle le remplit, elle tend à équilibrer la situation et non à créer une situation privilégiée.

En deuxième lieu, si la protection douanière, quand on considère les droits qui frappent une marchandise déterminée, vient en aide aux producteurs nationaux de cette marchandise, par contre, quand on considère les droits qui frappent les matières premières, les produits semi-finis, les machines, etc, nécessaires pour produire la marchandise en question, ces droits diminuent d'autant la protection accordée à la dite marchandise. Ce n'est pas la protection brute, pour ainsi dire, mais la protection nette qui constitue un avantage effectif ; et les traits douaniers sont parfois combinés de façon à réduire à bien peu de chose la protection nette et souvent à créer une situation plus défavorable que si la protection en faveur d'une marchandise déterminée n'existait pas en fait.

En outre, il ne faut pas oublier les répercussions indirectes, lentes à se produire mais d'un effet certain, qui au détriment des producteurs d'une marchandise déterminée, sont dues à l'existence d'un système protectionniste qui, s'étendant peu à peu à toutes les autres marchandises, fait monter le coût de la vie, rendent inévitable, entre autres, l'augmentation des salaires. Enfin, si les producteurs d'un pays sont avantagés par une protection douanière établie en leur faveur, ils subissent les inconvénients que présentent les barrières douanières établies en faveur de leurs concurrents; et souvent ils doivent baisser leurs prix au-dessous même du coût de la production afin de surmonter l'obstacle douanier qui tend à les éliminer d'un marché déterminé.

* * *

La présente note ne saurait décrire les répercussions que la protection douanière exerce sur le commerce international. Le peu qui a été dit suffit à démontrer qu'il s'agit de questions extrêmement difficiles et complexes et qu'il ne serait pas possible de fonder sur la seule existence d'une protection douanière, la légitimité de mesures contre les importations de marchandises vendues au-dessous de leur prix ou au-dessous de leur coût de production.

Si les avantages que les producteurs d'un pays déterminé tirent de la production douanière établie en leur faveur pouvaient être considérés comme constituant un motif suffisant pour justifier des mesures contre les marchandises exportées par eux à des prix inférieurs au coût de la

production, on devrait, pour la même raison, considérer comme justifiables des mesures anti-dumping dirigées contre des marchandises vendues au-dessous de leur prix ou au-dessous du coût et provenant de pays dans lesquels l'intérêt des capitaux est moins élevé, la main-d'œuvre meilleur marché ou le système fiscal plus modéré ou qui, en général, se trouvent ou passent pour se trouver dans une situation plus favorable du point de vue de la production ou des échanges.

Mais si l'on admet ce fait, on rend par là excessivement précaire et difficile la situation commerciale.

Le commerce international a, par-dessus tout, besoin de conditions stables et sûres. Mais ni la stabilisation, ni la sécurité ne pourraient exister, si chaque Etat était autorisé à imposer des surtaxes ou des prohibitions d'importation, au cas où il reconnaîtrait dans la situation financière, sociale ou fiscale d'un pays concurrent des conditions favorables à une concurrence anormale contre ses propres industries.

Encore une fois, les mesures anti-dumping, qui devraient être destinées à assainir le commerce international, finiraient par le désorganiser et par lui faire courir de grands dangers.

Par conséquent, bien qu'il faille reconnaître que l'existence de la protection douanière est une des conditions qui favorisent les ventes à des prix anormaux, on ne saurait pour cette seule raison admettre la légitimité et l'utilité de mesures anti-dumping. Au contraire, il faut recon-

nature que, même dans ce cas, la légitimité serait plus que discutable et que d'autre part, les mesures de répression que chaque Etat se croirait en droit d'adopter aggraveraient considérablement la situation commerciale en lui enlevant toute sécurité, tout en multipliant les obstacles.

5.) Doit-on également aboutir à la même conclusion, lorsque le dumping est favorisé par des mesures qui exercent sur lui une influence directe et décisive ?

Si l'influence que la protection douanière exerce sur le dumping est difficile à préciser en raison de la complexité des actions et des réactions qu'elle suscite, comment douter que les primes à l'exportation ne soient la cause directe des ventes à des prix anormaux, ventes que ces primes non seulement rendent possibles, mais provoquent ?

Et pourquoi ne pas admettre, du moins dans ce cas, l'utilité d'une action concertée contre les primes d'exportation et le dumping ?

Ici également, un phénomène qui, à première vue, paraît très simple, se révèle extrêmement complexe, quand on l'examine de plus près.

Une convention internationale contre les primes directes d'exportation ne servirait à rien, si les Etats contractants ne s'engageaient en même temps à supprimer, pour ne plus les rétablir, les primes indirectes, qui peuvent revêtir les formes les plus diverses et les plus cachées.

Un droit de douane, un tarif ferroviaire ou maritime, une prime à la production, un drawback, une exonération fiscale, une préférence en faveur d'un produit national, ces mesures

et d'autres encore peuvent constituer pour ainsi dire l'équivalent d'une prime directe d'exportation.

Mais si l'on veut établir dans quels cas de telles mesures équivalent à une prime directe d'exportation et surtout dans quelles limites, à ce moment surgit la difficulté, qu'il est à peu près impossible de surmonter.

Tandis que l'engagement de ne pas créer ou de ne pas maintenir les primes directes d'exportation n'aurait que des résultats stériles, les Etats pouvant substituer aux primes directes les primes indirectes sous l'une de leurs diverses formes ou sous plusieurs de ces formes, l'engagement de ne pas créer ou de ne pas maintenir de primes directes et indirectes d'exportation ne pourrait être accepté par les Etats, s'ils n'étaient pas disposés à soumettre à un contrôle continu et minutieux toutes les mesures adoptées par eux dans le domaine économique. Or, ce contrôle, très difficile d'ailleurs à exercer constituerait une telle entrave à l'action autonome des Gouvernements, qu'aucun Etat ne saurait l'accepter.

Par conséquent, la lutte contre le dumping, dans la mesure où elle s'identifie avec la lutte contre les primes directes d'exportation, serait vaine ; au contraire, dans la mesure où elle s'identifie avec la lutte contre toutes les formes d'assistance ou de protection économique qui tendent à forcer les exportations, elle serait incompatible avec les nécessités continues et incess-

santes qui poussent de plus en plus les gouvernements à intervenir en faveur des diverses branches de la production agricole et industrielle.

*

*

*

6.) Ces courtes notes n'ont pas la prétention d'épuiser la question difficile et complexe du dumping, mais simplement de mettre en lumière les difficultés pratiques auxquelles donnerait lieu une action internationale, même si cette dernière se limitait à la lutte contre les seules formes de dumping où se manifestent avec le plus d'évidence les signes caractéristiques d'une concurrence déloyale et destructive.

L'expérience faite par la Société des Nations dans le domaine économique démontre que les problèmes les plus simples deviennent extrêmement compliqués lorsqu'ils font l'objet d'une réglementation internationale sur la base d'une convention plurilatérale, et cela parce que, pour les résoudre, il faut tenir compte des diverses situations de fait où se trouvent les différents Etats, des législations nationales existantes, et de la nécessité pour chaque Etat de conserver une certaine liberté de mouvements en ce qui concerne la sauvegarde de ses intérêts vitaux.

La question du dumping est une des plus compliquées et des plus difficiles qui soient. Les lois nationales promulguées par les divers Etats sont restées à peu près sans application.

Un projet de convention internationale contre le dumping ou même contre certaines formes de dumping pourrait obtenir difficilement l'adhésion des Etats les plus importants et pourrait difficilement échapper au danger de constituer une source de nouvelles complications et de nouveaux obstacles pour le commerce international.

7.) a.—Mais, s'il faut déconseiller une Convention Internationale en cette matière, cela ne signifie pas qu'il n'y ait rien à faire pour combattre le dumping. Au contraire l'on peut se demander, si, même dans ce domaine, des accords bilatéraux ne pourraient nous conduire au but visé plus facilement que des accords multilatéraux.

On sait que plusieurs traités de commerce contiennent des dispositions en vertu desquelles les parties contractantes s'obligent à s'abstenir de toute prime directe d'exportation. On pourrait concevoir un élargissement de telles dispositions dans le sens d'un engagement à s'abstenir de toute prime directe et indirecte d'exportation. Evidemment une telle disposition suppose que les parties contractantes aient préalablement examiné leurs législations intérieures et soient tombées d'accord sur ce qu'on doit entendre comme prime indirecte, tombant sous le coup de la dite disposition.

Mais cet examen non seulement est possible, mais rentre dans la pratique des négociations bilatérales; négociations, qui exigent de part et d'autre une connaissance des lois intérieures respectives, concernant les matières réglées par le traité de commerce.

Ce qui serait une difficulté presque insurmontable dans une négociation multilatérale peut devenir relativement facile dans une négociation bilatérale.

On ne peut pas décider *a priori* si une stipulation bilatérale, empêchant les primes directes ou indirectes, pourrait être invoquée par le Pays tiers jouissant de la clause de la nation la plus favorisée. Cela dépendra de la manière dont la stipulation aura été formulée; il est même possible qu'étant fondée sur l'examen préalable de deux législations déterminées, une telle disposition soit conçue sur la base d'une stricte réciprocité. Mais, même dans ce cas, rien n'empêche que dans une négociation ultérieure, un Pays, concède à un Etat tiers, dont la législation est plus ou moins conforme à celle de son premier co-contractant, la même garantie.

De toute façon il est évident que par le moyen des négociations bilatérales, de grands progrès pourraient être réalisés en vue d'empêcher les cas plus flagrants de dumping.

b.—En outre, le moment semble venu de recommander vivement aux gouvernements dans leur propre intérêt de ne pas encourager le dumping au moyen des mesures artificielles auxquelles ils ont continuellement recourus, et qui vont depuis les primes directes à l'exportation jusqu'aux formes de secours et de subventions les plus cachées.

Il faut que les gouvernements se rendent compte que les primes d'exportation, directes et indirectes, ne font qu'aggraver la crise en ce que, rendant possibles des exportations qui autrement ne s'effectueraient pas, elles empêchent ce ralentissement du rythme de la production qui

serait désirable pour atténuer le déséquilibre existant entre la production et la consommation.

Il faut que les gouvernements considèrent que les primes d'exportation, directes et indirectes, donnent lieu à des représailles immédiates représentées par une augmentation des droits ou par des prohibitions d'importation qui ne font qu'accroître les obstacles au mouvement des marchandises; et que les primes finissent tôt ou tard par se généraliser et se neutraliser mutuellement en constituant pour le budget des Etats une lourde charge que ne compense aucun avantage proportionnel pour l'économie des pays.

Enfin, les gouvernements doivent considérer que, si la protection douanière, en tant qu'elle a pour objet de protéger l'ensemble des intérêts économiques d'un pays, peut d'une manière générale se justifier et être explicitement reconnue par les autres Etats dans des traités de commerce bilatéraux et dans des conventions plurilatérales, jamais les primes d'exportation directes et indirectes ne seront reconnues; bien au contraire les stipulations des traités tendent à les condamner et à les interdire. En effet, dans la mesure où les primes d'exportation favorisent des branches déterminées de la production, et tendent à mettre les producteurs d'un pays en état d'écraser leurs concurrents étrangers, elles donnent naissance à une forme de concurrence déloyale et destructive que chaque Etat, dans l'intérêt du commerce international et dans son propre intérêt, devrait chercher à éviter.

Nous estimons qu'une recommandation de la Société des Nations dans ce sens serait particulièrement utile dans une période comme celle que nous traversons où, s'il est malheureusement difficile, en raison de la gravité de la crise, de ramener la production douanière à un niveau plus modéré, il est nécessaire d'éliminer au moins tout ce qui donne à la lutte économique une portée particulière et rend toujours plus difficile le rétablissement de la solidarité entre les peuples, unique moyen peut-être de sortir de la grave détresse actuelle.

[Faint, illegible text, likely bleed-through from the reverse side of the page.]